

平成23年度 普及活動成果集

新しい風 豊かな未来 朝倉の農業



福岡県朝倉普及指導センター

平成24年3月

はじめに

今年度は、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、農産物価格の下落、生産資材の高騰、あるいは、雇用・経済情勢の悪化等の大震災の影響を大きく受けた年となりました。また、4・5月の低温、麦収穫時の長雨、6月の集中豪雨、11月上旬の異常高温等異常気象に泣かされた一年でもありました。

このような中で、地域農業の担い手育成・確保はもとより、永続的な水田農業の担い手育成、雇車型園芸農業の推進等農家経営の安定に向けた取り組みを強力に押し進めることが急務となっています。

一方、消費者の「食の安全・安心」に対する意識は極めて高まっており、農薬の適正使用の徹底や減農薬・減化学肥料栽培の推進などの取り組みが強く求められています。

これらを踏まえ、当普及指導センターでは、以下の4項目を活動の柱とし、関係機関等と連携しながら課題解決に取り組んできたところです。

- (1) 県農業を担う経営能力に優れた農業者の育成
- (2) 競争力の高い産地の育成
- (3) 安全・安心な農産物の生産及び持続性の高い農業生産の実践支援
- (4) 都市との共生を目指す地域づくりの支援

この冊子は、当普及指導センターの取り組みを、農業者や関係機関等の方々に広く理解して頂くため、平成23年度の主な活動成果について取りまとめたものです。地域農業の振興と農業者の方々の経営改善の一助になれば幸いに存じます。

平成24年3月

朝倉農林事務所朝倉普及指導センター長 末永 広樹

目 次

1 普及活動の主な成果

- (1) 上秋月ほ場整備後の営農確立に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) カキ産地の再生をめざして・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 女性農業者の育成・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 大規模土地利用型農家の生産構造と今後の意向・・・・・・・・ 4
- (5) 水稲・麦新品種で水田農業を元気に・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (6) イチゴ産地の生産拡大をめざして・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (7) あさくら特産花きの産地育成を目指して・・・・・・・・・・・・ 7
- (8) 情報発信で鉢物産地の強化を目指して・・・・・・・・・・・・ 8
- (9) 「とよみつひめ」のナンバーワン産地を目指して・・・・・・・・ 9

2 トピックス

- (1) 新規就農者への支援・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (2) “東峰村を好きな人を増やそう”・・・・・・・・・・・・ 10
- (3) キュウリの害虫防除に天敵を・・・・・・・・・・・・ 11
- (4) カキ園地全筆調査でカキ産地を守ろう・・・・・・・・・・・・ 11
- (5) 鉢花カーネーション、適期出荷を目指して・・・・・・・・・・・・ 12
- (6) 安全・安心制度、直売所リーダー説明会・・・・・・・・・・・・ 12

3 参考資料

- (1) 管内の各種表彰農家の紹介・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (2) 平成23年度主な展示ほの概要・・・・・・・・・・・・ 15
- (3) 平成23年1～12月の気象・・・・・・・・・・・・ 16
- (4) 現地活動情報等一覧・・・・・・・・・・・・ 17
- (5) 普及指導センターの活動課題と活動体制・・・・・・・・・・・・ 19

1 普及活動の主な成果

(1) 上秋月ほ場整備後の営農確立に向けて ～新規品目導入による高収益型農業への取り組み～

【対象の概況】

朝倉市上秋月地区

(上秋月土地改良区 ほ場整備事業受益面積77ha、170戸)

【課題化の背景】

平成20年度から朝倉市上秋月地区において、ほ場整備事業が進められており、整備後の営農確立が喫緊の課題となっています。そこで、土地改良区等と連携し、担い手の育成及び新規品目の導入や安定生産技術の確立に取り組みました。

【活動内容】

1 担い手育成

○担い手の経営改善計画達成に向けた経営改善指導を実施

2 高収益型農業への取組

○高収益作物の選定やほ場の団地化及び機械の共同利用による作業の効率化等について、営農推進会議や栽培講習会・研修会を実施

3 新規品目導入・栽培支援

(1) 大豆・麦

○大豆の排水対策として、耕耘同時畦立て播種技術実証ほの設置

○土地利用率向上のための麦類採種ほを設置

○定期的に巡回し、栽培管理状況の把握及び病虫害防除を徹底指導

(2) 園芸品目

○加工ニンジンの発芽安定対策実証ほ及び新規品目実証ほの設置

○定期的に巡回し、栽培管理状況の把握及び病虫害防除を徹底指導



<サトイモ作付風景>

【成果】

1 担い手育成

○認定農業者を1名育成し、地区内認定農業者の8名に対し、経営改善計画達成に向けた支援を行った結果、全農家が目標達成しました。

2 高収益型農業への取り組み

○ほ場の団地化や機械化一貫体系により、作業の効率化を図ったことにより、大豆7.5ha、加工用ニンジン1.9ha、麦4.3ha、露地野菜（サトイモ、青タカナ等）1.9haが作付けされました。

3 新規品目導入・栽培支援

○大豆の排水対策実証ほにおいて、発芽率が慣行区と比べ10%向上しました。

○新規品目として、ハウレンソウ等が導入されました。

【これからの取り組み】

大豆・麦は、安定多収に向けた、排水対策、肥培管理、病虫害防除等の栽培技術指導を徹底します。

園芸品目の新規導入や作付拡大に向けて、情報提供及び栽培技術指導を徹底します。

(2)カキ産地の再生をめざして ～担い手の経営安定によるカキ産地の活性化の取り組み～

【対象の概況】

J A 筑前あさくらかき部会 （栽培面積409ha、部会員数540人）

【課題化の背景】

価格低迷や病害虫等により収量・品質が低下する中で、カキ農家の所得は年々減少しています。また、高齢化は急速に進んでおり、このままでは、荒廃園が増し、産地の活力が急速に損なわれることが懸念されています。

そこで、園地の実態調査を行い、意欲ある認定農業者に優良園を集積させるとともに、高品質化技術の確立及びイチジク「とよみつひめ」の推進等により、カキ農家の経営安定と産地の再生に取り組みました。

【活動内容】

- 1 カキ栽培認定農業者の育成
 - 経営意向調査及び園地調査を実施
- 2 優良品種の拡大
 - 「早秋」「太秋」の消費動向調査を実施
 - 「秋王」現地実証試験ほを設置
- 3 冷蔵柿及び特選柿の拡大
 - 園地登録及び園地査察会を実施
- 4 高品質安定生産技術の確立
 - 「早秋」結実安定展示ほを設置
- 5 他品目果樹との複合経営農家拡大
 - 「とよみつひめ」新規栽培者説明会を開催



〈園地調査結果説明会〉

【成果】

- 1 カキ栽培認定農業者の育成
 - 2ha以上のカキ専作農家1戸を認定農業者に育成しました。
 - 園地流動化推進マニュアルを作成しました。
- 2 優良品種の拡大
 - 「早秋」は1.1ha、「太秋」は0.7ha増加しました。
- 3 冷蔵柿及び特選柿の拡大
 - 冷蔵柿の出荷割合が12%、特選柿出荷量が0.3tから1tに増加しました。
- 4 高品質安定生産技術の確立
 - 秀品及び優品率が50%から60%に増加しました。
- 5 他品目果樹との複合経営農家拡大
 - 「とよみつひめ」の導入農家が2戸（23a）増加しました。

【これからの取り組み】

炭そ病等の多発により収量が減収しているため、基本技術励行や降雨状況に合わせた防除の徹底、廃園対策、園地流動化の推進体制整備等に取り組んでいきます。

(3) 女性農業者の育成

～かき部会女性部の農業経営促進に向けた取り組み～

【対象の概況】

JA 筑前あさくらかき部会女性部員 (22 人)

【課題化の背景】

カキの価格低迷、高温による軟果や病害虫の多発、部会員の高齢化等でかきの生産状況は年々厳しさを増す中、女性部会員の参画が課題となっています。

そこで、女性部会員のネットワークづくりとキャリアアップを目的に、栽培技術、経営、加工およびマーケティングなどのテーマでキャリアアップ講座を2か年に亘り開催しました。

【活動内容】

- 1 キャリアアップ支援
 - 現地巡回、栽培、防除、剪定講習会を実施
 - カキの機能性、加工事例等の知識習得
 - SWOT分析による課題整理と実践課題を抽出
 - カキのマーケティングの基礎知識を習得
 - 販売促進の基礎知識を習得
- 2 ネットワークづくり支援
 - 講座企画のための意見交換会を実施
 - 研修会参加者同士による交流を実施
 - 先進地のJA生産部会女性部調査を実施



<現地での巡回講習会>

【成果】

- 1 キャリアアップ
 - 生産技術講習会により、22 名が管理技術を習得しました。
 - 講座で習得した知識を活かし、6 回の販売促進を行い、消費者ニーズの把握とカキの消費拡大に向けた活動が出来ました。
- 2 ネットワークづくり
 - SWOT分析により生産技術の向上の他、消費者との交流や販売促進などが大切であることが分かり、仲間づくりの意識が深まりました。

【これからの取り組み】

女性の経営参画を進めるため、各種研修会や販売促進活動などを支援します。女性の生産技術や経営管理能力の発揮を目指すとともに、ネットワークづくりを支援します。
カキ生産などのSWOT分析の戦略の実現に向け支援します。

(4)大規模土地利用型農家の生産構造と今後の意向

～土地利用型農家の分類と規模拡大に向けた取り組み～

【対象の概況】

農業経営規模8ha以上の認定農業者（朝倉市34経営体、筑前町29経営体）

【課題化の背景】

大規模土地利用型農家及び個別法人の経営改善方策を検討するため、経営の実態と意向を調査し、今後の規模拡大支援のための基礎資料づくりを行いました。

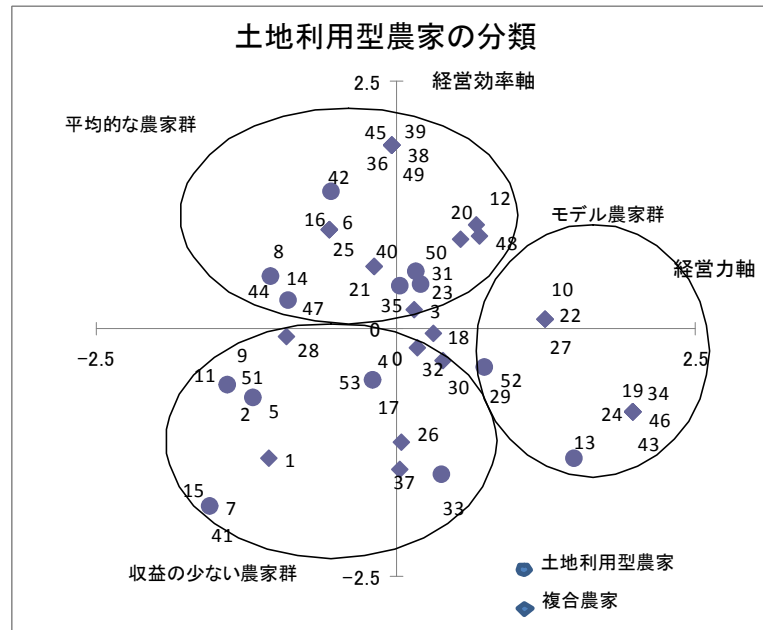
【活動内容】

- 1 担い手・産地育成総合支援協議会によるアンケート調査を実施
- 2 認定農業者を対象に、アンケートに準じたカウンセリングを実施

【成果】

1 生産構造

- 回収率は84%（53名）でした。
- 経営面積、経営類型、労働力、売上高を変数とした数量化Ⅲ類を適用しました。寄与率はやや低かったものの53名の認定農業者を、経営面積や売上高の大きなモデル農家群、経営効率の良い平均的な農家群、収益の少ない農家群に分類することができました。



特に、モデル農家群には、4法人、労働力の多い4戸の複合経営体、経営面積15ha以上の3戸の土地利用型農家（米+麦+大豆）が分類されました。

特に、モデル農家群には、4法人、労働力の多い4戸の複合経営体、経営面積15ha以上の3戸の土地利用型農家（米+麦+大豆）が分類されました。

2 今後の意向

- 「経営を拡大したい」と回答した経営体は64%と高く、経営面積が10ha以上、労働力が3人以上の経営体で拡大の意向が強い傾向にあります。
- 後継者の確保については、「本人が後継者、あるいは後継者がいる」と回答した経営体が55%でした。
- 法人化の意向については、「わからない」又は「希望無し」と回答した経営体が77%でした。

【これからの取り組み】

「経営規模を拡大したい」と回答した経営体に対しては、収益が少ない農家群→平均的な農家群→モデル農家群にステップアップできるようにコンサルティングを継続的に実施します。

法人化に関しては、まずメリット、デメリットを周知するとともに、企業的経営体になるよう経営改善を支援します。

(5) 水稻・麦新品种で水田農業を元気に

～ラーメン用小麦タンパク質含有率目標12%達成に向けた取り組み～

【対象の概況】

JA筑前あさくら ラーメン用小麦「ちくしW2号」生産者
(89経営体・栽培面積145ha)

【課題化の背景】

管内では、小麦の新需要開拓として福岡県農業総合試験場が育成したラーメン用小麦「ちくしW2号」(商標名:ラー麦)を平成21年産から導入しています。

博多ラーメン業界から大きな期待が寄せられているラーメン用の小麦は、従来の小麦より2%高い12%以上というタンパク質含有率が求められています。

そこで、「ラー麦」ブランドを確立させ、麦作による農家経営の安定を支援するため、タンパク質含有率向上の取り組みを中心に栽培技術改善支援活動を行いました。

【活動内容】

1 収量・品質向上の取り組み

○栽培講習会、JA広報誌、有線放送、現地ほ場巡回指導、栽培ほ場への立て札設置による生産技術情報提供と穂揃い期追肥徹底の呼びかけ

○実証展示ほを設置

○タンパク質含有率向上のための栽培履歴の点検

2 作付面積拡大の取り組み

○麦品種誘導検討会を開催

○「ちくしW2号」導入による経営改善効果を評価



【成果】

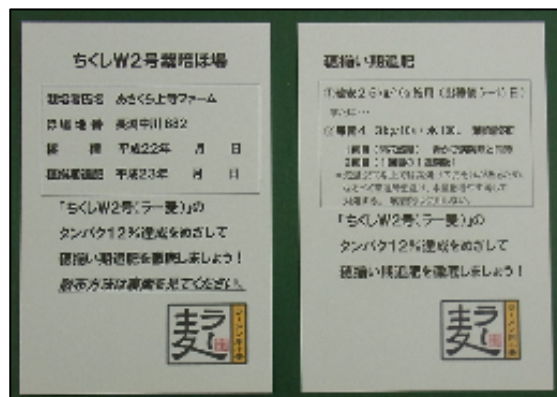
1 収量・品質向上の取り組み

○平成23年産のタンパク質含有率は、目標の12%を上回り、13%となりました。

○収量は前年産を3kg上回り、276kg/10aとなりました。

2 作付面積拡大の取り組み

○平成23年産の栽培面積は、前年より38ha増加して145haとなりました。



<栽培ほ場に設置した立て札>

【これからの取り組み】

JA等関係機関と連携して“有名ラーメン店・メーカーの期待に応えよう!”を合い言葉に、一層の高品質・安定生産を支援します。

(6) イチゴ産地の生産拡大をめざして

～経営相談による技術・経営改善の取り組み～

【対象の概況】

J A筑前あさくらいちご部会（部会員数27人、栽培面積5.8ha）

J A筑前あさくら杷木いちご研究会（研究会員数11人、栽培面積1.6ha）

【課題化の背景】

管内におけるイチゴ「あまおう」は、生産が不安定で、個人による収量差があります。また、組織課題として取り組んだ「エコファーマー」は、計画の達成に向けた支援が求められています。さらに、高齢化により産地規模が縮小傾向にあり、新規生産者や規模拡大による産地の維持・拡大が求められています。

そこで、個別農家の技術・経営改善に向けた活動に取り組みました。

【活動内容】

1 経営・技術支援

- J Aと連携し個別経営相談会等を実施
- 個別に技術・経営分析を実施し、個別の技術・経営目標を設定しながら、目標達成に向け支援
- 雇用型経営について導入を支援
- 全生産者を対象に技術改善研修会を実施
- 生産改善のための展示ほを設置

2 組織課題の解決

- 「エコファーマー」の計画達成に向けた技術確立と更新を支援
- 新規生産者や規模拡大生産者に対しては、個別に支援



<個別経営相談会の様子>

【成果】

1 経営・技術支援

- 全生産者が、個別の技術・経営目標を設定し、経営改善が図られました。
- 雇用型経営のモデル農家が3戸増加しました。

2 組織課題の解決

- 全生産者が「エコファーマー」の認証を更新又は新規に取得しました。（新規2人、更新25人、継続1人）
- 新規に生産者が1名増加しました。また、規模拡大を3名の農家が行いました。



<新規生産者が規模拡大したハウス>

【これからの取り組み】

収量の個人差が依然としてあり、収益性を大きく左右しています。また、炭そ病の発生も多くなり、収量向上の障害になっています。これらを踏まえ、さらに技術改善を進めます。

高齢化による産地の縮小が続いており、収量向上、規模拡大、新規生産者の確保等、産地としての維持拡大をめざします。

(7)あさくら特産花きの産地育成を目指して

～県育成品種「紫香の舞」「ピンキーガジュアル」の

導入による産地育成の取り組み～

【対象の概況】

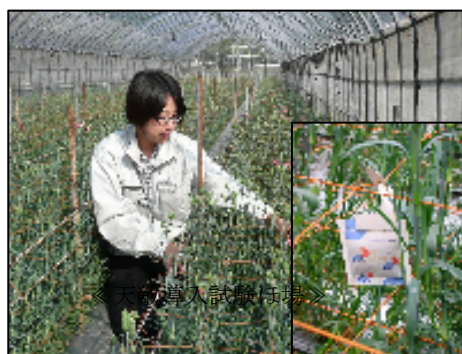
JA筑前あさくら切花部会ダイアンサス研究会
(研究会員数10人、栽培面積60a)

【課題化の背景】

切花生産では、主要な切花の単価の下落が続き、農家の収益性が低下しています。そこで、県育成品種カーネーション「紫香の舞」「ピンキーガジュアル」の2品種を導入すると共に、技術確立と周年安定生産のための支援を行いました。

【活動内容】

- 産地の現状分析と市場ニーズの把握
 - 現状の問題点や将来の意向についてアンケートを実施
 - 市場との意見交換会を実施
- 新規生産者の掘り起し
 - 部会での先進地調査を実施
 - 導入品種の作型、品種特性、収益性、栽培管理等の講習会を実施
- 栽培技術の確立
 - 技術確立のための実証ほを設置
 - 研究会を設立し、技術習得を目的とした栽培講習会、・現地指導会を実施
- 育苗組織の結成支援と良苗確保システムの構築
 - 県と育成品種の許諾契約を結び、良苗の生産を支援
 - 苗生産と収益性のシミュレーションを作成



<天敵導入試験:ミヤコカブリダニ>

【成果】

- 県育成品種の導入・定着による産地育成

○平成18年にダイアンサス研究会が設立し、産地の主要品目になりました。平成23年には、生産者数10人で、栽培面積60aに拡大しました。

<生産者、面積、出荷実績の推移>

	18年	20年	22年	23年
生産者数 (人)	4	7	9	10
面積 (a)	13	46	56.5	60
共販出荷量(千本)	—	433	530	600

※23年共販出荷量は、計画値

- 育苗組合の設立と良苗確保システムの構築

○「あさくらダイアンサス育苗組合」を設立し、育成品種定植穂の生産を開始しました。朝倉以外の地域に定植苗を供給する体制を確立し、平成23年は、県内の生産者17人に普及拡大を図りました。

<定植穂生産量の推移>

	18年	20年	23年
総生産量(本)	42,171	51,500	95,343
(うち他産地分)	(1,300)	(4,800)	(37,550)
生産者数(人)	2	5	17

○無病苗育苗技術の導入により周年安定生産ができるようになりました。

【これからの取り組み】

今後も、ダイアンサスを経営の中心とした切花産地育成を行い、生産者の拡大と面積拡大を目指します。

(8) 情報発信で鉢物産地の強化を目指して ～鉢物の売れる商品づくりと生産技術向上の取り組み～

【対象の概況】

J A筑前あさくら鉢花部会（部会員数29人、栽培面積17ha）
花壇苗、鉢花専作農家（フローラクラブ14人、花匠クラブ5人、
シードリングクラブ2人）

【課題化の背景】

鉢花生産では、近年の価格低迷や生産費の上昇などにより収益性が低下しています。

そこで、消費者ニーズの把握や、生産者からの積極的に情報を発信することで、生産者の所得向上と鉢花産地の活性化を図るための取り組みを行いました。

【活動内容】

- 1 消費者ニーズを踏まえたマーケティング活動の支援
 - 生産者からの情報発信の場として、産地展示会の開催を支援
 - 部会・市場と連携して花商との意見交換会を開催支援
 - オリジナル商品企画を支援
- 2 高品質生産のための技術確立
 - アジサイの草姿改善試験を実施
 - カーネーションの開花調節技術確立のための展示ほを設置し、適期管理方法を検討
 - ほ場巡回や講習会の実施、情報交換を通じた会員の技術力向上を図るなど各品目の研究会活動を充実
- 3 雇用を活用した生産者の経営改善
 - 雇用型経営確立に向け、経営分析や雇用導入後の作付計画を支援



<花屋との意見交換会>

【成果】

- 1 消費者ニーズを踏まえたマーケティング活動の支援
 - 3年間で市場等へ情報発信した農家数は11戸、オリジナル商品数は7件になりました。
- 2 高品質生産のための技術確立
 - 県が育成したアジサイ新品種（計7品種）のH24年出荷予定鉢数は約5,800鉢になる見込みです。また、鉢花カーネーションの母の日前のお荷割合は67%（H20年）から90%（H23年）に向上しました。
- 3 雇用を活用した生産者の経営改善
 - 雇用導入により、効率的な生産が可能になり、生産数量が107～114%に増加するなどの経営改善が図られました。



<県が育成したアジサイの新品種「青手鞠」>

【これからの取り組み】

新品種等オリジナル商品や情報発信により鉢物産地としてのブランド力強化を図ります。技術支援や生産コスト計算、雇用の導入支援等を通じて、安定生産やより収益の上がる経営を目指します。

(9)「とよみつひめ」のナンバーワン産地を目指して ～新規栽培者の確保や安定生産に向けた取り組み～

【対象の概況】

JA筑前あさくらとよみつひめ部会（栽培面積 9.2ha、部会員数 82人）

【課題化の背景】

「とよみつひめ」は、これまでのイチジクには無い強い甘みと優れた食感を有することから、生産者や関係機関から大きく期待されています。しかし、新規導入品目であることから、栽培技術や経営力の向上が急務となっています。

そこで、肥培管理技術の向上や更なる経営改善に向けた取り組みを進めました。

【活動内容】

1 産地拡大

- 推進パンフレットやJA広報誌等による新規栽培者の募集や個別相談会を実施
- 新規栽培者に対し、品種特性や収益性、栽培管理等の講習会を実施

2 安定生産

- 講習会等を通じ、中古パイプハウスの活用を推進
- 適期栽培管理徹底のため、個別巡回指導や現地検討会を実施
- 各地区毎に、栽培講習会等を実施

3 経営改善

- 個別経営規模拡大のため、共同選果・共同販売体制確立を支援
- 個別にカウンセリングや経営分析・診断を実施



<とよみつひめの剪定指導>

【成果】

1 産地拡大

- 栽培面積は、前年の7.7haから9.2haに増加しました。

2 安定生産

- 雨よけ等ハウス栽培面積は、前年の3.5haから4.3haに増加しました。

3 経営改善

- 一戸当たり栽培面積が20a以上の栽培農家数は、前年の11戸から14戸に増加しました。

【これからの取り組み】

今後は、個別経営規模の拡大と栽培技術の向上に努めるとともに、施設栽培の推進と加温栽培技術の確立に向けて取り組みます。

2 トピックス

(1) 新規就農者への支援

朝倉普及指導センター管内には、平成18～23年度新規に就農された方が52名います。朝倉地域の農業を担っていく新規就農者の早期経営の安定・確立に向け、普及指導センターでは、研修会や栽培技術の巡回指導等を実施しています。

8月23日、新規就農者、4Hクラブ員、指導農業士、青年農業士及び関係機関の方々に普及指導センターに来ていただき「新規就農者のつどい」を開催しました。地域農業に携わる方とのネットワークづくりをテーマに、うきは市で観光果樹園「やまんどん」を経営する末次研治氏の講演や、先輩農業者を困りでの全体討議を実施しました。

12月21日の「経営管理研修会」では、先輩農業者から経営戦略について学び、自分自身の栽培技術や経営管理について見直すため、久留米市田主丸町の右田果樹園や管内の青年農業士山口孝雄氏のブドウ園を視察しました。右田果樹園では農商工連携への取組みを中心に学び、山口氏のブドウ園では、雇用方法や毎年ちょっとした工夫による経営改善の大切さを学びました。



〈「新規就農者のつどい」で先輩農業者からアドバイスをもらう〉



〈「経営管理研修会」で田主丸町右田果樹園にて右田英訓氏の話に熱心に聞く新規就農者〉

(2) “東峰村を好きな人を増やそう”

2月23日に誕生した東峰村の営農組織「すいとー小石原」は、今年度、稲作と陶芸体験交流会を4回開催しました。

この取り組みは、「食と地域の交流促進対策事業」（国庫）の採択を受け、小石原地区の特徴を活かしながら、農業と窯業が調和した美しい農村環境を維持することを目的として行ったものです。

内容は、「自分の米を自分の器で」をキャッチフレーズに、一般公募を行い、田植や収穫などの農業体験のほか、陶芸（小石原焼）体験を行いました。さらに、秋の収穫祭では、自分で作った器で、東峰村産の米や豚汁を食べながら交流会を行いました。体験を行った生産者は「喜んでもらえることが、活動の励みになった」「営農組合の活動をもっと充実させたい」、一般参加者は「子どもと共に大変楽しませてもらった」との感想がありました。



〈自分で作った小石原焼で試食会〉



〈稲刈り体験を終え、全員で記念撮影〉

(3) キュウリの害虫防除に天敵を

キュウリには様々な病害虫が発生しますが、中でもアザミウマ類は、果皮を食害したり、ウイルス病（黄化えそ病）を媒介するため、特に注意が必要な害虫です。普及指導センターでは、昨年、アザミウマ類やコナジラミ類を捕食する「スワルスキーカブリダニ」という天敵を用いた防除試験を行い効果が確認されたため、本年度は、天敵の普及を図り13戸（普及率約60%）のキュウリ生産者が導入しました。

促成作型のキュウリにおいては、天敵の放飼を3月下旬に行いました。放飼後は気温が低かったため分散・増殖は遅かったものの、温度の上昇とともに天敵も増加し、アザミウマの発生を抑えることができました。天敵を導入した農家は「アザミウマの防除回数が減った。次作へアザミウマを持ち越すことが少なくなり、ウイルス病の発生も少なくなった」と効果を実感されており、次作も天敵を導入される見込みです。



<キュウリの葉に天敵を放飼>



(4) カキ園地全筆調査でカキ産地を守ろう

管内は、甘柿の栽培面積が約400haで、全国でも指折りの産地です。しかし、高齢化や後継者不足、カキの単価安等により、生産者数、面積ともに減少傾向にあります。特に、中山間地域を中心に荒廃園が見られ、その周辺では病害虫が発生する要因となっています。

このような中、昨年度は、久喜宮支部において、カキ園地現状の確認と、将来守るべき優良園地の確認調査を行いました。また、生産者に対しては、カキ経営に関する今後の方針などの聞き取り調査を行いました。

今年度は更に調査支部を拡大し、杷木松末支部の約200筆の全筆調査を行いました。8月19日（金）から開始し、約1ヶ月間で、傾斜、法面、機械作業性、棚施設の有無等について現地確認を行いました。



<支部役員の案内で一筆毎の園地調査を実施>

参加した農家からは「少しでも荒廃園を減らしたい」「優良園は地域として残す必要がある」などの意見が聞かれました。

(5) 鉢花カーネーション、適期出荷を目指して

JA 筑前あさくら鉢花部会では、鉢もの用カーネーションの栽培に取り組み始めて、今年で5年目になります。最初は1戸の生産者から始まったカーネーション栽培ですが、生産者の増加に伴い「カーネーション研究会」が設立され、平成23年には6戸の生産者で約50,000鉢の栽培に取り組んでいます。

鉢もの用カーネーションは、「母の日」の贈り物として人気が高い商品です、しかし母の日前に開花を揃えるためには、定植・摘心時期に細心の注意を払いながら、品種・生育に応じた肥培・温度管理技術が必要です。

そこで、普及指導センターでは、平成21年より開花調節技術確立のための展示ほを設置し、開花までの生育状況や温度管理及び到花日数等の調査を行い、その情報を基に適期管理の支援を行っています。また、月1回ほ場を巡回し、株の生育を確認しながら、摘心時期の決定、肥培管理や温度管理等の情報交換を行っています。



<カーネーションの生育調査の様子>

(6) 安全・安心制度、直売所リーダー説明会

平成24年2月1日、朝倉普及指導センターが主催し、安全・安心な農産物の生産拡大を図るため、「安全・安心制度説明会」を開催しました。参加者は、管内直売所21カ所の出荷者及びJA等関係機関の対象者で、約60名が参加しました。

説明会の内容は、JAS法、食品衛生法、県減農薬・減化学肥料栽培認証制度、農薬適正使用及び農薬履歴記帳等で、講師は、農林水産物安全課、北筑後保健福祉環境事務所、病害虫防除所及び普及指導センターの職員が行いました。特に、説明会では、「農薬誤使用は、風評被害をもたらすので気をつけなくてはならない」「普及指導センターは、農薬に関する質問によく対応してくれる」など多くの意見や感想が出され、熱気あふれる説明会となりました。



<パンフレットや映像を活用した講義>

3 参考資料

(1) 管内の各種表彰農家の紹介

表彰名：大豆集団の部 農林水産大臣賞
(第39回 全国豆類経営改善共励会)
受賞者名：栗田営農生産組合（朝倉郡筑前町）

第39回全国豆類経営改善共励会において栗田営農生産組合は、大豆経営改善の取り組みが認められ、大豆集団の部で、農林水産大臣賞を受賞されました。

当組合は、水稻2品種の57ha、大豆2品種の28ha、大麦と小麦で80haを栽培しています。

大豆栽培は、成熟期の異なる「すすおとめ」と「フクユタカ」を栽培し、作業の分散化を図っています。また、「すすおとめ」については、特に、実需者の要望に corres 応えるために作付しています。更に、排水対策と土づくりに努め、適期を逃がさないように短期間に播種を行うと共に基本技術の励行により高品質・高収量を上げたことが高く評価されたものです。



表彰名：福岡県担い手・産地育成総合支援協議会 会長賞
(平成23年度福岡県優良担い手表彰事業)
受賞者名：馬田地区作業受託組合（朝倉市）

福岡県優良担い手表彰事業において馬田地区作業受託組合は、地域の模範となる集落営農の取り組みが認められ、福岡県担い手・産地育成総合支援協議会会長賞を受賞されました。

当組合は、水稻3品種149ha、麦2品種273ha及び大豆105haを作付し、組合の大型コンバインで計画的に適期限内に刈取を終了させています。また、地域内農地の約6割の刈取・乾燥作業を受託しており、共同乾燥施設を有効に活用し効率的な刈取・荷受体制を確立したことが高く評価されたものです。



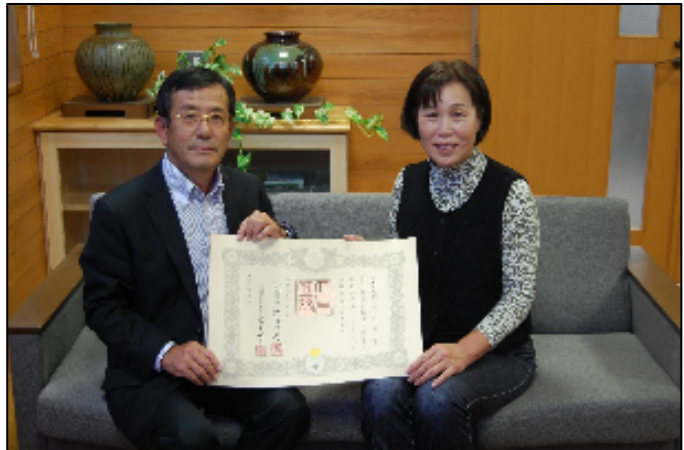
表彰名：平成23年秋の受勲 黄綬褒章

受賞者名：空閑善實氏（朝倉市）（有）空閑園芸 取締役会長

経営内容：花壇苗、野菜苗生産

平成23年秋の受勲において空閑善實氏は、黄綬褒章を受章されました。空閑氏は、昭和44年に家業の苗卸業を引き継がれ、平成元年に農業法人(有)空閑園芸を設立し、平成23年に社長を交代されるまで、園芸業界の先駆者として活躍されました。

受章の概要は、高冷地（九重高原）の温度差を利用した花壇苗物の高品質安定生産技術を確立されたことや、先進的省力機械を活用したセル成形システムを開発導入されたことなどが主な内容です。このシステムの開発によって、均一で大量の苗の生産が可能になりました。また、空閑園芸のみならず地域の花壇苗物生産の発展に大きく寄与され、園芸業界をけん引された功績が高く評価されたものです。



(3)平成23年1月～12月の気象

・23年の気温は、1月上旬から4月下旬までは平年より低かった。一方8月下旬から12月上旬までは平年より高かった。特に、10,11月の高温により、イチゴでは、高温による奇形果の発生や着色が早くなり小玉果の発生が多くなった。また、2月の低温の影響によりネギの寒傷みがみられた。

・年間降雨量は、平年より2割程度多くなった。特に果樹では、3,4月の少雨で生育の遅れが見られたが、6,7月のゲリラ豪雨の影響でカキの炭そ病やイチジクの腐敗果の発生が多くなった。

・日照時間は、5,6月と8月以降は平年より少なく、果樹では、果実肥大に影響した。

